代表質問　市民クラブ すばる　**髙木 広和** 議員

新年度予算と高島市政の課題について

問　厳しい財政運営になると想定するが、どのように分析され、どのような財政運営をされるのか

答　これまでの事業を見直して支出を削減し、費用対効果を向上させるとともに、行財政改革に取り組んでまいります

問　市の財政状況について、市の歳入は、市税をはじめ「自主財源」は僅か3割程度であり、残り7割は地方交付税をはじめ市債などの「依存財源」といった状況である。

一方、歳出は、人件費をはじめ、法令に基づいて必要となる扶助費や、地方債の返還にかかる元利償還金などの公債費といった、義務的な経費が4割以上（47・4％）を占めており、今後人件費や社会保障関連経費の増加によって、その割合も増えると懸念している。

町村合併後、交付税措置が約70％もある合併特例事業債を発行でき、最終年となる今年度は12月補正時点では36億7200万円の発行を予定されているが、この有利な起債も6年度で終了し、令和7年度予算からは、これまで以上に厳しい財政運営になると想定されるが、この状況をどのように分析され、今後どのような財政運営をされるのか伺う。

答　市長

合併後、非常に有利な地方債である合併特例事業債の発行がいよいよ今年度で満了し、たちまち30億円以上の財源が失われるため、令和7年度以降は財源の確保が大きな課題となっています。これまでの予算規模を今後も継続した場合は、基金の取り崩しや起債の増加によって、数年後には極めて厳しい財政状況に陥ることが予測されます。

このような厳しい状況の中、支出の見直しは必須事項で、これまでの事業を見直して支出を削減し、費用対効果を向上させるとともに、行財政改革に取り組んでまいります。

また、現在の長期財政計画は、このような厳しい状況が十分に反映されていないため、令和7年度に改訂して市民の皆様にお示しいたします。

問 長期財政計画を改定すると答弁があったが、高島市の今後の財政の見通しについての考えは。

答 市長

特に令和5年度と令和6年度の歳出が大幅に膨れ上がっております。令和7年度については、骨格予算ですら長期財政計画における歳出額よりも大きく上回っており、政策的な予算を捻出することも厳しいといった状況でございます。長期財政計画をしっかり改訂して、市民の皆様にお示しをしてまいりたいと考えております。

問 厳しい財政収支と捉えるが、支出の見直し、削減についてはどうか。

答 市長

膨れ上がった歳出に対応するためには、市債の発行と基金の取り崩しということになりますが、これまでのような有利な条件の市債ということが乏しくなりますので、将来の負担を増大させることになってしまいます。

このため、これまでの事業の見直しを含めて、支出の削減について財政当局だけではなく、全庁挙げて危機感を持って取り組んでいかなければならないと考えております。

問 市長が公約で掲げられた様々な政策や施策を実行していくための、大まかなスケジュール、また政策、施策の優先順位をどのように考えているのか、現時点での思いを伺う。

答 市長

「緊急課題」として直ちに取り組む必要がある、いちご農園補助金未返還事案につきましては、市長直轄のプロジェクトチームを発足させたところです。「新しいごみ処理施設の整備」につきましても担当部局と協議を進めるなど、3つの緊急課題の解決に向けた取り組みを始めています。

また、「新しい高島をつくる7つのビジョン」の実現に向けた各種政策を進めるために、令和7年度早々から担当部局や関係機関および関係者との協議を始めるとともに、実施体制づくりに着手いたします。

このように、3つの緊急課題と7つのビジョンの実現について、必要な協議や取り組みを速やかに進めるとともに、国や県、民間事業者など関係者の方々と協議が整い次第、令和7年6月議会から順次予算化し上程してまいります。

問 新しい高島を作るための実施体制づくりなどはどう進めるのか。

答 市長

7つのビジョンを実施するためのまちづくりや、営業に関する新しい部署の設置に向けて具体的な検討を始めたいと考えております。さらに市民や民間事業者と一緒になってまちづくりをすることが重要であります。